

【氏名】 砂川紀世夫

【生年月日】 昭和28年8月20日

【任期満了】 平成18年6月30日

—適任—

【工事請負契約の締結について】

●平成17年度上島町造船振興用地造成工事

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 3億1500万円

【契約の相手方】

松山市千舟町四丁目4番地3

五洋建設 株式会社 四国支店

常務執行役員支店長 綾田巖

—可決—

●17年災国補第3号篠塚漁港東防波堤災害復旧工事・平成17年度篠塚漁港地域水産物供給基盤整備工事

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 1億7010万円

【契約の相手方】

越智郡上島町弓削鎌田237番地

有限会社 小川工務店

代表取締役 小川俊治

—可決—

●新地・浜地区管梁工事（5・6工区）

平成17年11月25日付けで契約を締結した新地・浜地区管梁工事（5・6工区）について、工事の施工に伴い設計の一部を変更して実施する必要があるもの。

【契約金額】

変更前 4651.5万円

変更後 5273.9万円

【契約の相手方】

今治市天保山町5丁目1827番地116 株式会社四電工今治営業所
所長 鈴木寿一

—可決—

当初予算議案

■平成18年度上島町一般会計・特別会計（17会計）予算

平成18年度の各会計の当初予算額等は次のとおりです。

—原案可決—

平成18年度 当初予算

前記のとおり、平成18年上島町議会第1回定例会において、一般会計予算（町の主な収入・支出を総合的に管理する会計）と国民健康保険事業会計など17の特別会計予算（特定の事業を特定の資金で運用する会計）が可決成立しました。

ここでは、特に町民の皆さんの生活に関連の深い一般会計の内訳等をお知らせします。

予算総合計 114億930万円

一般会計 64億1100万円

特別会計 49億9830万円

特別会計（17会計）予算 49億9830万円の内訳

会 計	予 算 額
介護保険	6億1200万円
介護サービス	7780万円
浄化槽	5600万円
船舶	2億2070万円
ふ頭用地	520万円
コミュニティプラント	2200万円
特別養護老人ホーム	2億2200万円
上水道	2億1360万円
合 計	49億9830万円

会 計	予 算 額
国民健康保険	10億7600万円
国民健康保険診療所	7200万円
へき地出張診療所	540万円
住宅新築資金等貸付	230万円
老人保健	14億7800万円
公共下水道	7億5200万円
簡易水道	3080万円
C A T V	6730万円
農業集落排水	8520万円

「新たな交流による 人も自然も輝くまち・上島」を目指して

平成18年度上島町一般会計予算編成基本方針

平成の大合併といわれ全国で合併協議が進む中、本町は平成16年10月1日、構成町村それぞれの歴史と文化を礎として、「上島町」の第一歩を踏み出し1年半経過したところです。

合併したからと言って小規模自治体にとって今まで以上に財政力が強化されることは望めず、離島同士の合併という地理的な制約は、効率的なまちづくりを進める上で大きな障害になっています。

しかし、合併の大きな効果である「生名橋」が着工となり、上島架橋の実現が近い将来見えてきたことは、これまで、離島同士であることから相互の交流はほとんどなく、近くて遠い存在であったものを、真に近くて近い島にするというまちづくりの基本に近づいているものと思われます。

上島町にとって、平成18年度以降は、「上島架橋」「産業振興」「港湾整備」「消防庁舎建設」「ゴミ処理場建設」など様々なプロジェクトが控えており、今後は国の財政優遇措置などに十分配慮しながら、離島という地域の特性を有効に活かし、新町が目指す将来像「新たな交流による 人も自然も輝くまち・上島」(コミュニケーション・アイランズ)の実現を目指したまちづくりに向け、行政・議会・町民が三位一体となった努力が必要となります。

一方、国においては「三位一体改革」による国庫補助負担金改革、地方交付税改革、税源移譲を含む税源配分の見直しが進められ、特に、交付税改革においては、地方財政における受益と負担の関係を明確化し、自立的で効率的な自治体運営を実現する観点から、地方の歳入・歳出の差額を補てんする地方交付税の財源保障機能を縮減し、地方交付税総額を削減することが重要であるとされています。

こうした状況の中、国の地方財政計画を見ると、18年度は安定的な財政運営に必要な一般財源は17年度並に確保されることとなりました。

しかしながら、その内容を見ると、地方交付税は対前年度比5.9%の減、地方交付税の不足分を補填する赤字地方債である臨時財政対策債については、対前年度比9.8%の大幅な減と大変厳しいものとなっています。上島町で試算すると、普通交付税と臨時財政対策債の合算額では、前年度より約2億8千万円の減となります。

このように、このまま地方交付税等一般財源の縮減が続くと、基金の取崩しに頼らざるを得ず、町の財政状況は非常に困難な状況に陥ることは確実であり、大変厳しい財政運営となることが予想されます。

このような状況下、本町の財政は、本来なら税源移譲や近年の景気動向及び税制改正による町税の伸びに期待するところではありますが、過疎化・高齢化によりそれも見込めず、歳入の確保に苦慮しているところです。

他方、歳出では、時代の変化に即応した少子高齢化対策をはじめ地域福祉施策、生活関連社会資本の整備、既存施設の更新経費など、重要政策や行政課題にかかる財政需要がますます増大するものと見込まれます。

こうしたことから、町長の公約である

- 1) 思いやりのある 健康福祉の町づくり
- 2) 活力あふれる 産業の町づくり
- 3) 心豊かな 教育・文化・スポーツの町づくり
- 4) 地方分権にふさわしい町づくり

の実現のため、限られた財源を有効にいかした、予算編成を行うことが求められています。

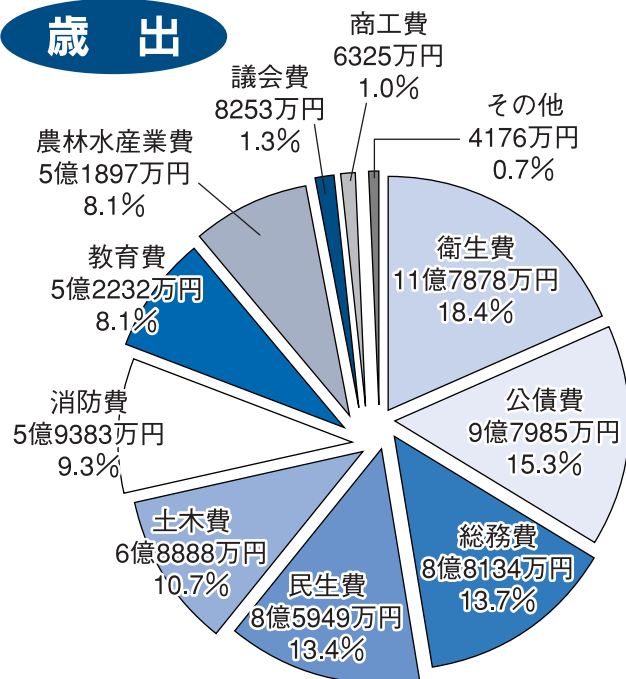
本町の平成18年度当初予算編成は、国の財政対策等に留意しつつ、より一層の財政健全化へ向けた取り組みを行うこととし

社会資本施設整備以外には財政調整基金・ふるさと整備基金を使わずに収支が均衡する財政構造の確立

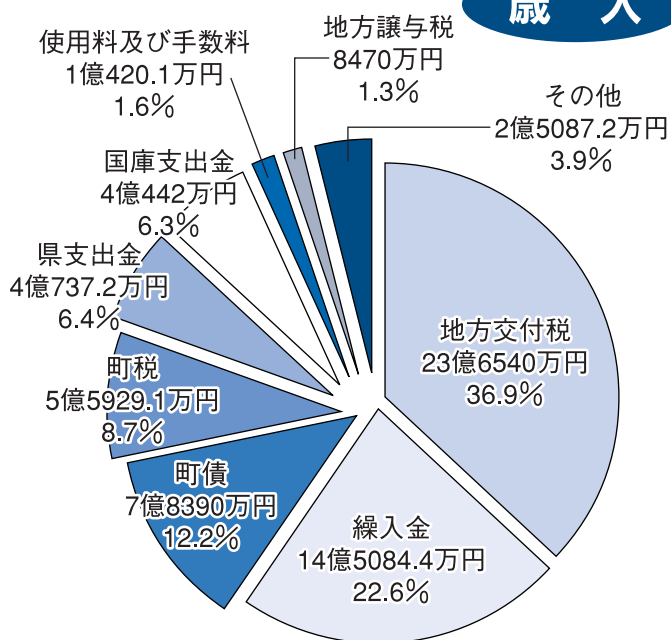
を目標に、新町建設計画の積極的な展開を図りつつ、施策全般についての事務事業の見直しを徹底し、経常的経費の大幅な節減合理化を図るとともに、公平性に留意しつつ、行財政運営の簡素効率化を積極的に推進し、最大の行政効果が得られるよう努めます。

一般会計予算 64億1100万円の歳入歳出内訳

歳 出



歳 入



平成18年度 主要工事箇所

